

# 損益の状況

## (1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業収益	35,588	24,794	24,227	24,355	24,335
信用事業収益	5,532	5,529	5,525	5,331	5,223
共済事業収益	3,034	2,946	2,985	3,010	3,021
農業関連事業収益	14,993	5,800	6,260	6,786	6,621
生活その他事業収益	12,007	10,497	9,430	9,173	9,431
営農指導事業収益	20	18	26	52	37
経常利益	546	527	547	874	1,010
当期剰余金	291	333	244	346	477
出資金 (出資口数)	4,502 (4,502,482)	4,518 (4,518,339)	4,581 (4,581,672)	4,609 (4,609,893)	4,704 (4,704,144)
純資産額	32,073	32,403	32,726	32,898	33,486
総資産額	579,524	587,132	600,257	605,825	625,184
貯金等残高	536,324	545,291	557,609	562,299	581,031
貸出金残高	135,280	133,379	131,881	130,584	132,728
有価証券残高	18,492	15,016	10,113	13,513	17,660
剰余金配当金額	66	67	67	68	69
出資配当の額	66	67	67	68	69
職員数	1,460	1,401	1,391	1,400	1,371
単体自己資本比率	17.24%	16.50%	16.32%	15.76%	15.76%

※ 平成26年度より農業関連事業は、委託品の販売取扱高、原価を控除して表示しています。

注1 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3 信託業務の取り扱いはありません。

注4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## (2) 利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	4,504	4,451	▲53
役員取引等収支	158	144	▲14
その他信用事業収支	▲489	▲323	166
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	4,174 (0.727%)	4,272 (0.731%)	98 (0.004%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	10,131 (1.604%)	10,180 (1.584%)	49 (▲0.020%)

注 信用事業粗利益率=信用事業総利益÷信用事業資産(債務保証見返りを除く)平残×100

事業粗利益率=事業総利益÷総資産(債務保証見返りを除く)平残×100

## (3) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	570,623	4,964	0.87%	580,842	4,837	0.83%
預金	428,507	2,914	0.68%	433,526	2,854	0.65%
有価証券	10,692	106	0.99%	15,978	156	0.98%
貸出金	131,422	1,944	1.47%	131,337	1,826	1.39%
資金調達勘定	566,668	444	0.07%	576,229	350	0.06%
貯金・定積	566,588	444	0.07%	576,166	349	0.06%
借入金	80	0	0.68%	63	0	0.57%
総資金利ざや	—	—	0.20%	—	—	0.20%

注1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

注2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 経費率=信用事業管理費÷資金調達勘定(平均残高)×100

## (4) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息(運用収益)	▲156	▲145
預金	35	▲77
有価証券	2	32
貸出金	▲153	▲117
その他受入利息	▲41	17
支払利息(調達費用)	▲83	▲92
貯金・定期積金	▲84	▲94
借入金	▲1	▲0
その他支払利息	1	2
差引	▲73	▲53

注1 増減額は前年度対比です。

注2 受取利息の預金には、信連からの貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 受取利息のその他受入利息には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

## 事業の概況

### 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### 《科目別貯金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
流動性貯金	185,216 (32.7%)	195,285 (33.9%)	10,068
当座貯金	1,174	1,214	39
普通貯金	183,487	193,502	10,015
貯蓄貯金	301	324	22
通知貯金	9	1	▲8
別段貯金	202	202	0
納税準備貯金	40	39	▲1
定期性貯金	381,371 (67.3%)	380,881 (66.1%)	▲489
定期貯金	370,919	370,564	▲354
定期積金	10,451	10,316	▲134
合計	566,588 (100.0%)	576,166 (100.0%)	9,578

注1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+納税準備貯金

注2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3 ( )内は構成比です。

#### 《定期貯金残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
定期貯金	363,882 (100.0%)	369,240 (100.0%)	5,358
うち固定金利定期	363,797 (100.0%)	369,162 (100.0%)	5,365
うち変動金利定期	84 (0.0%)	78 (0.0%)	▲6

注1 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3 ( )内は構成比です。

#### (2) 貸出金等に関する指標

##### 《科目別貸出金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
手形貸付	162	160	▲1
証書貸付	120,451	120,697	246
当座貸越	3,788	3,459	▲329
金融機関貸付	7,020	7,020	—
合計	131,422	131,337	▲85